

日興FWS・日本株 市場型アクティブ 【運用報告書(全体版)】

(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

第 4 期

決算日 2025年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用) 日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	3,065.49	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	10,194	0	1.9	3,172.11	3.5	0.0	97.0	964
2期(2023年7月31日)	12,866	0	26.2	3,861.80	21.7	0.0	98.1	1,670
3期(2024年7月31日)	15,442	0	20.0	4,752.72	23.1	0.0	97.8	2,305
4期(2025年7月31日)	16,503	0	6.9	5,132.22	8.0	0.0	98.1	2,956

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年7月31日	円 15,442	% -	4,752.72	% -	% 0.0	% 97.8
8月末	15,191	△1.6	4,615.06	△2.9	0.0	97.8
9月末	15,427	△0.1	4,544.38	△4.4	0.0	98.1
10月末	14,894	△3.5	4,629.83	△2.6	0.0	98.0
11月末	15,047	△2.6	4,606.07	△3.1	0.0	98.0
12月末	15,565	0.8	4,791.22	0.8	0.0	98.1
2025年1月末	15,402	△0.3	4,797.95	1.0	0.0	97.8
2月末	15,347	△0.6	4,616.34	△2.9	0.0	97.8
3月末	15,438	△0.0	4,626.52	△2.7	0.0	98.0
4月末	14,566	△5.7	4,641.96	△2.3	0.0	97.9
5月末	15,540	0.6	4,878.83	2.7	0.0	98.0
6月末	15,727	1.8	4,974.53	4.7	0.0	97.8
(期末) 2025年7月31日	16,503	6.9	5,132.22	8.0	0.0	98.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,442円
期末	16,503円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 自動車用ワイヤーハーネスの業績改善と生成AIの普及に伴う光関連製品の収益拡大が期待された住友電気工業の株価が上昇したこと

下落要因

- 主力商品の需要回復の遅れや在庫調整の長期化が嫌気された太陽誘電の株価が下落したこと

投資環境について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

日本の株式市場は上昇しました。

期初から2025年4月上旬にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による金融政策変更を受けた急速な米ドル安・円高の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、大きく下落して始まりました。8月中旬以降は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国の堅調な経済指標を受けた景気への懸念後退などがあったこと、日本企業の2024年7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表、FOMC(米連邦公開市場委員会)による利下げなどから上昇しました。しかし、2025年3月下旬から4月上旬にかけて米政権による米国への輸入自動車に対する追加関税や貿易相手国に対する相

互関税の発表を受け大きく下落しました。

その後、4月中旬から期末にかけて国内株式市場は上昇しました。日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことや決算発表時における主要企業の自社株買いなど資本政策の発表があったこと、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことなどを背景に上昇に転じました。6月以降には、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利下げ期待が高まったこと、日米関税交渉が想定より早期かつ低税率で合意されたことなどを背景に上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド)

投資行動としては、経費コントロール、新製品

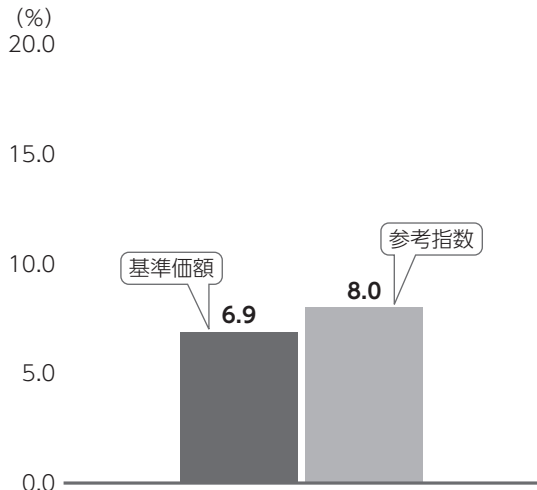
投入、部品内製化など経営努力によるマージン改善が期待できることや中長期的なAIロボットの普及拡大に伴う収益成長ポテンシャル(潜在能力)の高さを評価した安川電機、半導体ウエハ、塩化ビニルなど主力製品の競争力、経営力の高さを評価した信越化学工業などの買い付けを行う一方、投資魅力の高い銘柄への入れ替えのためマブチモーター、株価が堅調に推移したことから利益確定のため富士通などの売却を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,503

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド)

個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付

加価値の源泉にする基本方針です。

外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極め投資先の選別をしていきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション(投資価値評価)水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年10月29日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)
(投 信 会 社)	(25)	(0.165)	期中の平均基準価額は15,093円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	35	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

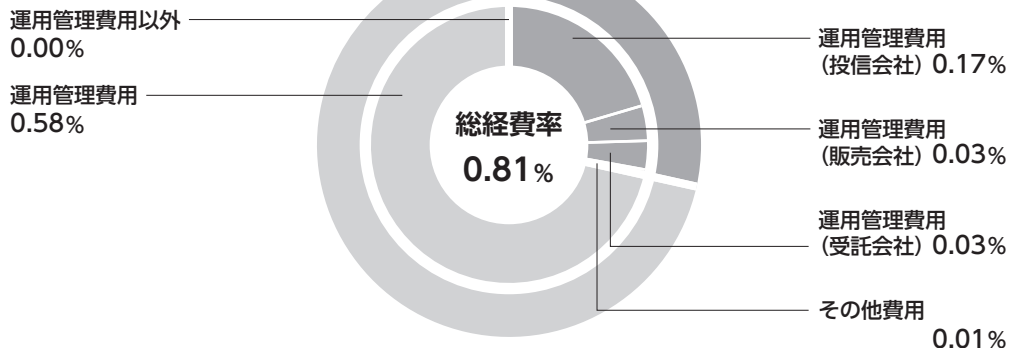
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.58%

1 当ファンドの費用 0.23%



総経費率(1+2)	0.81%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.81%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	408,123,684	口	636,556	千円	124,352,224	口	186,715	千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・日本株市場型アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,715	百万円 1,197	% 17.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	1,420,543,514	1,704,314,974	2,900,062	98.1
合 計	1,420,543,514	1,704,314,974	2,900,062	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	20	20

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,967,466,101口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,900,062	98.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	20	0.0
コール・ローン等、その他	59,838	2.0
投資信託財産総額	2,959,921	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,959,921,110円
コール・ローン等	59,838,708
投資信託受益証券(評価額)	2,900,062,359
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	20,043
(B) 負 債	3,085,310
未払信託報酬	2,961,443
その他未払費用	123,867
(C) 純資産総額(A-B)	2,956,835,800
元 本	1,791,645,687
次期繰越損益金	1,165,190,113
(D) 受益権総口数	1,791,645,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,503円

※当期における期首元本額1,493,101,531円、期中追加設定元本額465,838,492円、期中一部解約元本額167,294,336円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年8月1日 至2025年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	198,077円
受 取 利 息	198,077
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	207,589,304
売 買 益	218,128,637
売 買 損	△ 10,539,333
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,774,911
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	202,012,470
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	489,650,988
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	473,526,655
(配 当 等 相 当 額)	(316,093,781)
(売 買 損 益 相 当 額)	(157,432,874)
(G) 合 計(D+E+F)	1,165,190,113
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,165,190,113
追 加 信 託 差 損 益 金	473,526,655
(配 当 等 相 当 額)	(316,093,781)
(売 買 損 益 相 当 額)	(157,432,874)
分 配 準 備 積 立 金	691,663,458

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	192,345円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	201,820,125
(c) 収益調整金	473,526,655
(d) 分配準備積立金	489,650,988
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,165,190,113
1万口当たり当期分配対象額	6,503.46
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)

第4期(2024年5月16日～2025年5月15日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2021年7月26日以降、無期限とします。	
運用方針	日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
(設定日) 2021年7月26日	円 10,000	% —	3,008.95	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年5月16日)	9,992	△ 0.1	3,008.01	△ 0.0	98.1	—	749
2期(2023年5月15日)	11,856	18.7	3,509.69	16.7	98.3	—	1,369
3期(2024年5月15日)	15,568	31.3	4,635.44	32.1	98.7	—	2,155
4期(2025年5月15日)	15,676	0.7	4,766.68	2.8	98.2	—	2,591

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 5 月15日	15,568	—	4,635.44	—	98.7	—
5 月末	15,754	1.2	4,710.15	1.6	98.5	—
6 月末	16,014	2.9	4,778.56	3.1	98.8	—
7 月末	16,175	3.9	4,752.72	2.5	99.0	—
8 月末	15,718	1.0	4,615.06	△0.4	98.9	—
9 月末	15,352	△1.4	4,544.38	△2.0	98.2	—
10月末	15,320	△1.6	4,629.83	△0.1	98.3	—
11月末	15,423	△0.9	4,606.07	△0.6	98.5	—
12月末	15,907	2.2	4,791.22	3.4	99.1	—
2025年 1 月末	15,861	1.9	4,797.95	3.5	99.2	—
2 月末	15,430	△0.9	4,616.34	△0.4	99.0	—
3 月末	15,326	△1.6	4,626.52	△0.2	97.8	—
4 月末	15,155	△2.7	4,641.96	0.1	98.2	—
(期 末) 2025年 5 月15日	15,676	0.7	4,766.68	2.8	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドの基準価額は、期初は2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方から円安・米ドル高が進行したことなどから上昇して始まりまし。その後は、日銀による金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2024年8月中旬以降は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国の堅調な経済指標を受けて景気後退への懸念の縮小などがあったこと、日本企業の2024年7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表、FOMC(米連邦公開市場委員会)による追加利下げなどから上昇しました。2025年に入り、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道や中国の低コストAI(人工知能)の台頭への懸念からハイテク株を中心に市場の成長期待が後退し下落に転じました。その後も、トランプ米政権が各国への追加関税を表明したこと通商政策に関する世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどから下落しました。期末にかけては、トランプ米大統領が交渉次第で対中関税引き下げの可能性を示唆したことや米中が90日間の関税の大幅引き下げで合意したことを受けて上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】の運用につきましては、自動車保険の料率改定の進展、海外資産運用ビジネスの成長による収益拡大に加えて、今後の政策保有株式縮減ペースの加速による株主還元拡充が期待できることを評価したSOMPOホールディングスや、手数料収益の構成比が高く収益の安定性が高いことに加えて、国内金利上昇による収益改善が期待できること、政策保有株式縮減による株主還元拡充に期待できることを評価した三井住友トラストグループなどの銘柄をオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

【日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド】の運用については、個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にする基本方針に変化はありません。外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズを見極め投資先の選別をしていきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.594	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(86)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.056	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.056)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.653	
期中の平均基準価額は、15,619円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月16日～2025年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株アクティブコア (High α Type) マザーファンド	千口 212,305	千円 594,200	千口 67,974	千円 184,400

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年5月16日～2025年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,673,760千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,631,627千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月16日～2025年5月15日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用) >
該当事項はございません。

<日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 20,440	百万円 1,514	7.4	百万円 12,233	百万円 1,549	12.7

平均保有割合 10.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,322千円
うち利害関係人への支払額 (B)	198千円
(B) / (A)	15.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド	千口 768,539	千口 912,870	千円 2,585,797

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド	千円 2,585,797	% 99.5
コール・ローン等、その他	12,638	0.5
投資信託財産総額	2,598,435	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,598,435,035
コール・ローン等	12,537,225
日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド(評価額)	2,585,797,643
未収入金	100,000
未収利息	167
(B) 負債	7,398,001
未払信託報酬	7,357,190
その他未払費用	40,811
(C) 純資産総額(A-B)	2,591,037,034
元本	1,652,826,456
次期繰越損益金	938,210,578
(D) 受益権総口数	1,652,826,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,676円

(注) 期首元本額は1,384,318,757円、期中追加設定元本額は386,887,963円、期中一部解約元本額は118,380,264円、1口当たり純資産額は1.5676円です。

○損益の状況 (2024年5月16日～2025年5月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	25,192
受取利息	25,192
(B) 有価証券売買損益	32,206,666
売買益	41,464,609
売買損	△ 9,257,943
(C) 信託報酬等	△ 14,068,750
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,163,108
(E) 前期繰越損益金	498,336,146
(F) 追加信託差損益金	421,711,324
(配当等相当額)	(250,318,531)
(売買損益相当額)	(171,392,793)
(G) 計(D+E+F)	938,210,578
次期繰越損益金(G)	938,210,578
追加信託差損益金	421,711,324
(配当等相当額)	(251,113,810)
(売買損益相当額)	(170,597,514)
分準備積立金	547,193,638
繰越損益金	△ 30,694,384

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2025年3月10日）

作成対象期間（2024年3月12日～2025年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析を中心としたボトムアップアプローチに基づき、相対的に今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
(設定日) 2020年3月19日	円 10,000	% —	1,939.85	% —	% —	% —	百万円 747
1期(2021年3月10日)	16,718	67.2	3,000.94	54.7	99.3	—	4,392
2期(2022年3月10日)	16,772	0.3	2,921.72	△ 2.6	99.2	—	6,304
3期(2023年3月10日)	20,109	19.9	3,331.93	14.0	99.3	—	9,393
4期(2024年3月11日)	26,901	33.8	4,484.64	34.6	99.3	—	14,941
5期(2025年3月10日)	28,027	4.2	4,648.47	3.7	99.4	—	25,297

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

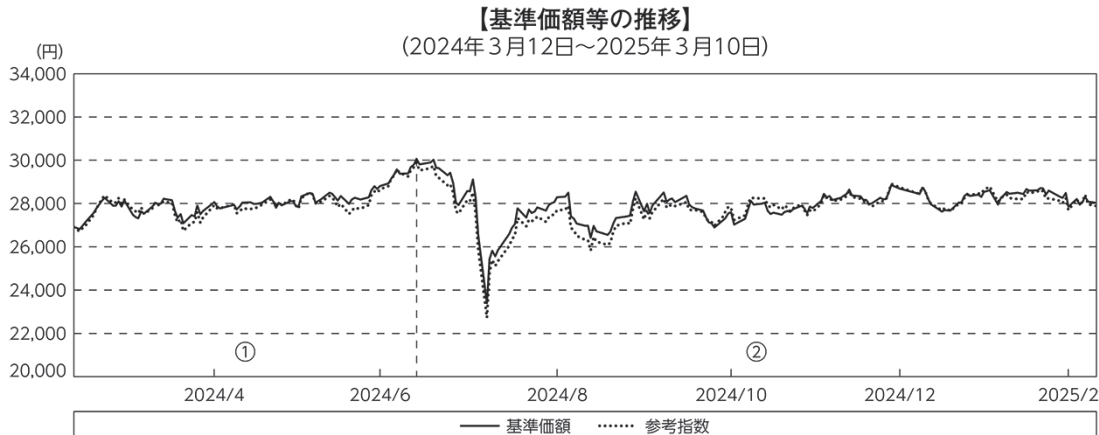
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年3月11日	円 26,901	% —	4,484.64	% —	99.3	% —
3月末	28,150	4.6	4,699.20	4.8	98.4	—
4月末	28,061	4.3	4,656.27	3.8	98.5	—
5月末	28,327	5.3	4,710.15	5.0	98.7	—
6月末	28,809	7.1	4,778.56	6.6	99.0	—
7月末	29,113	8.2	4,752.72	6.0	99.2	—
8月末	28,281	5.1	4,615.06	2.9	99.1	—
9月末	27,639	2.7	4,544.38	1.3	98.4	—
10月末	27,596	2.6	4,629.83	3.2	98.5	—
11月末	27,792	3.3	4,606.07	2.7	98.6	—
12月末	28,684	6.6	4,791.22	6.8	99.3	—
2025年1月末	28,614	6.4	4,797.95	7.0	99.4	—
2月末	27,847	3.5	4,616.34	2.9	99.2	—
(期末) 2025年3月10日	28,027	4.2	4,648.47	3.7	99.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.2%の上昇

基準価額は、期首26,901円から期末28,027円に1,126円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～2024年7月中旬)

- (上昇) 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス (資産の再配分) や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安・米ドル高が進行したこと。
- (上昇) ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。

②の局面 (2024年7月中旬～期末)

- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- (下落) 日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高・米ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇によりグローバルの景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。

- (上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安・米ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- (上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安・米ドル高が進行したこと。
- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 日銀による政策金利据え置きを受けた円安・米ドル高の進行などから、輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 日米金利差縮小による円高・米ドル安の進行や米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道、トランプ米大統領によるメキシコなどへの追加関税の報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首から2024年7月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安・米ドル高が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高・米ドル安が進んだことや、グローバルの景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安・米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、日米金利差縮小による円高・米ドル安の進行や米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道、トランプ米大統領によるメキシコなどへの追加関税の報道などから、下落傾向となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の組入比率は高水準を基本とする運用方針のもと、株価指数先物を含む実質株式組入比率は期を通じて概ね99%程度を維持しました。

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な銘柄>

①ソニーグループ

ユニークで競争力のある事業を有しており総合力を活かした着実な収益拡大が期待できること、株主還元姿勢が強化されたことを評価し、新規買付を実施しました。

②大成建設

都市再開発、老朽化投資を背景とした堅調な建設需要、資材労務費上昇などコストアップに対応した価格転嫁の進展により受注時採算の改善が見込まれること、資本効率改善の取組みの進展を評価し、新規買付を実施しました。

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

①富士通

不採算ビジネスの撤退、システム開発などを海外委託することによる国内事業の生産性向上などを評価しているものの、株価上昇を踏まえて、より投資魅力の高い銘柄にウェイトをシフトさせるため全売却を実施しました。

②大林組

堅調な建設需要を背景とした価格転嫁の進展による受注時採算の改善、資本効率改善の取組みの進展を評価しているものの、より投資魅力の高い銘柄にウェイトをシフトさせるため全売却を実施しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 対比では0.5%のプラス

今期の基準価額の騰落率は4.2%の上昇となり、参考指数の3.7%の上昇を、0.5%上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ① 投資比率の高かったSOMPOホールディングス、リクルートホールディングス、ソニーグループなどが参考指数に比べて値上がりしたこと。
- ② 投資比率の低かったトヨタ自動車などが参考指数に比べて値下がりしたこと。
- ③ 非保有の東京エレクトロンなどが参考指数に比べて値下がりしたこと。

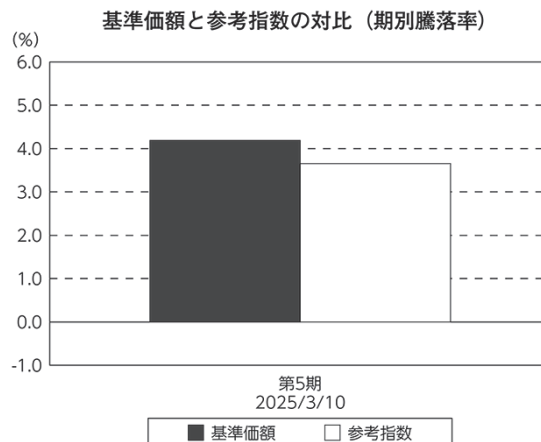
(マイナス要因)

- ① 非保有の日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが参考指数に比べて値上がりしたこと。
- ② 投資比率の高かった東京精密、CKD、三井ハイテックなどが参考指数に比べて値下がりしたこと。

◎今後の運用方針

- (1) 株式の組入比率は高水準を基本とします。なお、日々の追加設定、解約による資金流入を円滑に行なうために、株式指数先物を利用し買いヘッジを行なうことがあります。
- (2) 個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にする基本方針に変化はありません。外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）を見極め、投資先の選別をしていきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなど再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション（投資価値評価）水準が割安な銘柄の発掘に注力します。足元においては、バランスシートや事業ポートフォリオの改革を図っている企業、半導体やAI（人工知能）関連需要増加の恩恵が期待される企業、インフレ局面において価格戦略の改善が見込まれる企業、脱炭素などの環境変化の恩恵を受ける企業などに注目しています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月12日～2025年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.062 (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.062	
期中の平均基準価額は、28,242円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,374 (1,194)	千円 22,169,501 ()	千株 4,542	千円 12,223,902

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,393,403千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,300,064千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月12日～2025年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22,169	百万円 1,585	% 7.1	百万円 12,223	百万円 1,589	% 13.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,358千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,106千円
(B) / (A)	15.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)				
ニッスイ	376.2	354	312	192
鉱業 (2.0%)				
INPEX	83.7	251.5	491	431
建設業 (2.4%)				
大成建設	—	88.9	596	785
大林組	216.5	—	—	—
食料品 (2.4%)				
アサヒグループホールディングス	—	113.9	217	264
キュービー	115.5	132.8	389	967
ニチレイ	69.6	—	—	—
東洋水産	19.4	—	—	—
繊維製品 (—%)				
東レ	146.4	—	—	—
化学 (9.6%)				
三菱瓦斯化学	98.4	192.3	455	270
ダイセル	239.6	391	523	158
住友ベークライト	39.7	111.8	378	331
関西ペイント	—	139.8	311	544
富士フィルムホールディングス	35.1	—	—	—
ライオン	—	187.9	328	543
ニフコ	70.5	114.6	422	530
医薬品 (3.9%)				
日本新薬	—	42.8	170	600
参天製薬	177.6	—	—	—
JCRファーマ	147.3	—	—	—
第一三共	63.7	103.7	361	601
サワイグループホールディングス	42.1	222.3	458	604
ゴム製品 (1.8%)				
横浜ゴム	93.7	127.1	447	519
ガラス・土石製品 (1.7%)				
AGC	53.6	—	—	—
TOTO	45.7	106.7	426	800
鉄鋼 (0.8%)				
東京製鐵	113.4	124	206	832

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
山陽特殊製鋼	76.5	—	—	—
非鉄金属 (4.2%)				
日本軽金属ホールディングス	135.1	—	—	—
三井金属鉱業	45.8	83.9	370	921
住友電気工業	58.7	260.7	684	337
金属製品 (—%)				
リンナイ	55.1	—	—	—
機械 (6.4%)				
ダイキン工業	11.8	31.4	534	742
栗田工業	50.5	—	—	—
CKD	73.2	126.1	272	502
セガサミーホールディングス	—	151.8	443	635
ジェイテクト	227.6	312.5	357	500
電気機器 (20.5%)				
日清紡ホールディングス	177.8	—	—	—
イビデン	20.9	—	—	—
ミネベアミツミ	98.2	171.8	400	294
安川電機	—	100.4	413	848
マブチモーター	141.3	141.7	333	703
富士通	17.6	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	166	255.4	597	252
パナソニック ホールディングス	—	257.7	461	283
ソニーグループ	—	310.6	1,074	054
ヒロセ電機	19.5	31.6	547	944
日本マイクロニクス	—	68.1	260	823
日本電子	—	68.5	329	485
三井ハイテック	—	300.2	251	867
太陽誘電	105.2	192.3	493	537
輸送用機器 (5.6%)				
トヨタ自動車	—	100.6	284	597
NOK	123.2	191.6	444	512
アイシン	64.8	365.5	648	762
スズキ	—	23.2	41	574
精密機器 (2.1%)				
東京精密	27.8	66.4	527	216

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (ー%)			
アシックス	14.3	—	—
陸運業 (0.7%)			
東日本旅客鉄道	—	60.5	181,409
ヤマトホールディングス	98.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
上組	71	95.2	328,630
情報・通信業 (4.6%)			
T I S	—	99	415,404
B I P R O G Y	66.6	96.2	432,419
スクウェア・エニックス・ホールディングス	37	—	—
ソフトバンクグループ	—	36.8	296,865
卸売業 (3.4%)			
丸紅	—	171.8	413,179
キャノンマーケティングジャパン	73.7	86.5	433,711
小売業 (2.5%)			
三越伊勢丹ホールディングス	—	31.7	70,389
コスモス薬品	—	76.5	547,663

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (6.4%)				
三井住友トラストグループ	118.1	229.9	859,366	
ふくおかフィナンシャルグループ	79.3	192.7	754,035	
保険業 (6.7%)				
SOMPOホールディングス	47.6	227	1,038,071	
T&Dホールディングス	109.9	210.2	638,167	
その他金融業 (1.6%)				
オリックス	113.5	131.4	410,230	
不動産業 (3.6%)				
大東建託	20.4	21.2	326,480	
三井不動産	—	439.2	569,422	
サービス業 (4.6%)				
総合警備保障	—	269.4	297,148	
カカコム	102.4	—	—	
リクルートホールディングス	64.5	95.1	868,833	
合 計	株数・金額	4,961	8,987	25,154,799
	銘柄数<比率>	54	57	<99.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,154,799	98.9
コール・ローン等、その他	276,713	1.1
投資信託財産総額	25,431,512	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,431,512,764
コール・ローン等	89,783,755
株式(評価額)	25,154,799,100
未収入金	137,670,209
未収配当金	49,258,500
未収利息	1,200
(B) 負債	134,099,855
未払金	133,399,855
未払解約金	700,000
(C) 純資産総額(A-B)	25,297,412,909
元本	9,026,188,236
次期繰越損益金	16,271,224,673
(D) 受益権総口数	9,026,188,236口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,027円

(注) 期首元本額は5,554,349,553円、期中追加設定元本額は4,920,858,439円、期中一部解約元本額は1,449,019,756円、1口当たり純資産額は2.8027円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・日本株式アクティブコア (High α Type) オープン (適格機関投資家専用) 4,326,251,284円
- ・日本株式アクティブコア (High α Type) オープン (非課税適格機関投資家専用) 3,453,376,150円
- ・ノムラPOF用・日本株式アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用) 915,974,201円
- ・日本実業事業債プラス日本株式アクティブコア (High α Type) オープン 後信 (少人数私販) 330,586,601円

○損益の状況 (2024年3月12日～2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	491,695,990
受取配当金	491,246,435
受取利息	446,907
その他収益金	2,808
支払利息	△ 160
(B) 有価証券売買損益	369,451,218
売買益	2,400,555,434
売買損	△ 2,031,104,216
(C) 当期損益金(A+B)	861,147,208
(D) 前期繰越損益金	9,387,616,148
(E) 追加信託差損益金	8,695,841,561
(F) 解約差損益金	△ 2,673,380,244
(G) 計(C+D+E+F)	16,271,224,673
次期繰越損益金(G)	16,271,224,673

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
15期（2021年7月26日）	円	10,154	△0.1		62.8	百万円 5,851
16期（2022年7月25日）		10,152	△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）		10,148	△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）		10,147	△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）		10,175	0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年7月25日	円	10,147	—		82.2
7月末		10,146	△0.0		63.0
8月末		10,146	△0.0		62.8
9月末		10,150	0.0		59.8
10月末		10,151	0.0		68.9
11月末		10,150	0.0		73.1
12月末		10,153	0.1		75.4
2025年1月末		10,154	0.1		70.0
2月末		10,156	0.1		70.4
3月末		10,160	0.1		65.8
4月末		10,164	0.2		69.6
5月末		10,168	0.2		69.6
6月末		10,172	0.2		69.3
(期 末) 2025年7月25日		10,175	0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,798,965		67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176		32.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
(B) 負 債	3,220,136
未払解約金	3,220,136
(C) 純資産総額(A-B)	4,118,921,258
元 本	4,048,063,050
次期繰越損益金	70,858,208
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)